令和2年度 外務省「外交・安全保障調査研究事業費補助金」(調査研究事業・安全保障分野) 「米中競争による先端技術分野の安全保障化の背景とグローバル経済への影響」成果概要 (1/3)

事業概要

2021年3月、東京大学未来ビジョン研究センター

- 【研究の目的】:米国による対中国技術投資規制・輸出管理の実態把握、政策形成過程分析、それらがグロー】 バル・サプライチェーン及び日本を含むアジアの経済・企業活動、安全保障環境に与える影響を明らかにする。
- ●【事業実施期間】: 平成31年度~令和3年度(3年事業。本年度は2年目)
- 【事業実施体制】:研究者29名(事業統括者:藤原帰一・センター長(法学政治学研究科教授)、調査研究担 当リーダー:佐橋亮・東洋文化研究所准教授。本研究の学際性に鑑み、調査研究担当には国際政治経済、安全保障 に加え、米国外交、アジア・中国の政治経済、科学技術論等、関係分野の第一線で活躍する専門家11名が集結。)

本年度の活動状況 (詳細は2-3頁の【参考】を参照)

- 新型コロナウイルスの影響により、研究遂行上の制約があったが、オンラインの活用等の創意工夫により、
- ▶ 米国・中国の政策動向及び半導体分野に精通した有識者を招いた6回の調査研究会を開催【参考1】、
- 国内外の著名な有識者・元政策当事者を招いた2回を含む**合計6回の公開セミナー**を開催**【参考2】**
- 当センターが持つ**国際的ネットワークを活用**し、日本・米国・中国・韓国・東南アジア(シンガポール等) の著名な大学研究機関・有識者との対話**(第9回日韓対話、第12回五大学会議)**に参加**【参考3**】
- これまでの研究成果を踏まえ、本事業の**中間報告**として、調査研究担当7名の執筆による**エッセイ・ワーキ** ングペーパー7本を日本語·英語の両言語で公表する等、積極的な対外発信を実施【参考4】。

本年度の主要研究成果と来年度の課題

- 2020年米国大統領選挙・政権交代以降も、**当面、先端技術をめぐる米中間の相互不信は継続する見込み**。 その上で、今後、米国・中国の政策動向上、注視すべき点は以下のとおり。
- 【**米国の政策動向】:**「第三次オフセット戦略」の一環としても、米国政府は、自国の先端技術への中国の アクセス制限措置の発動を行いつつ、国防省自身が民間企業との個別契約・産学連携コンソーシアム契約に より**先端技術の確保を追求**。対外的には、バイデン新政権は自由民主主義諸国との連携により、技術管理の ための新たな国際ルール作りに乗出す可能性あり。政府・連邦議会とシリコンバレーとの温度差にも要注視。
- 【中国の政策動向】:中国政府は、一連の米国からの対抗措置を受けて、**内需を起点とした先端技術開発を 促す政策に転換**。より一層の軍民融合を自国科学者の愛国心にも訴えつつ促進。特に、半導体産業に対する 政府の支援体制には要注視。同時に、対外的には、国際機関におけるプレゼンスの拡大、「中国標準2035 | 等の**技術標準確立の取組みを重視**しており、かかる動きも要注視。
- 来年度の研究課題は、引き続き、米・中両国の政策動向を注視つつ、**日本政府が採るべき政策の方向性**を、 ①対米国、②対中国、③対グローバル経済を念頭においた取組み、④国内体制の拡充の観点からの具体化。

令和2年度 外務省「外交・安全保障調査研究事業費補助金」(調査研究事業・安全保障分野) 「米中競争による先端技術分野の安全保障化の背景とグローバル経済への影響」成果概要 (2/3)

【参考1】調査研究会開催実績(全6回)

2021年3月、東京大学未来ビジョン研究センター

研究会	開催日	テーマ	ゲストスピーカー
第1回	2020.06.25	「半導体にみる中国の光と影 - 供給網 が示すハイテク強国への難路」	山田周平 (日本経済新聞アジアテック担当部長)
第2回	2020.07.03	「米国の科学技術イノベーション史」	佐藤靖 (新潟大学教授)
第3回	2020.07.17	「中国の軍事システムへの新興技術の 取り込みと日本の課題」	渡辺秀明 (元防衛装備庁長官)
第4回	2020.07.30	「米中ハイテク覇権対立化の台湾半導 体産業」	川上桃子 (アジア経済研究所地域研究センター長)
第5回	2020.10.12	「米中ハイテク戦争:Huawei, SMIC, 中国半導体の行方	湯之上隆 (微細加工研究所長)
第6回	2020.10.30	「米中貿易紛争下の台湾半導体産業の 動向と今後の課題」	洪春暉(Mr. Chris Hung) (台湾・産業情報研究所所長)

【参考2】公開セミナー開催実績(主要2回)

開催日	テーマ	基調講演者
2020.07.09	「科学技術と安全保障―米中技術競争の 行方と日本の政策課題」	● 兼原信克 (同志社大学特任教授(元内閣副長官補(元国家安全保 障局次長))
2021.01.15	「米国大統領選挙後の日米中関係一 科学技術と安全保障の観点から」	 シーラ・スミス (Ms. Shiela Smith) (外交問題評議会(CFR)シニアフェロー) 鈴木一人 (東京大学公共政策大学院教授) 伊藤亜聖 (東京大学社会科学研究所准教授)

令和2年度 外務省「外交・安全保障調査研究事業費補助金」(調査研究事業・安全保障分野) 「米中競争による先端技術分野の安全保障化の背景とグローバル経済への影響」成果概要 (3/3)

【参考3】諸外国研究機関との討論実施実績(全2回)

2021年3月、東京大学未来ビジョン研究センター

開催日	イベント	テーマ	連携先機関
2020.11.07	第9回日韓対話	● 「米国大統領選挙後の米中関係」、 ● 「自由で開かれたインド太平洋 (FOIP), 貿易・科学技術 競争、中距離核戦力 (INF), 香港・ウイグル問題におけ る日本と韓国の対応」	ソウル大学 Program on US- China Relations (PUCR)
2021.12.12	第12回五大学会議	● 「東アジアにおける紛争と協力」▶ 「世界の現状」▶ 「2020年米国大統領選挙」▶ 「地政学の現状とグローバル経済の動向」▶ 「新たな世界秩序に向けたビジョン」	プリンストン大学、 北京 大学、高麗大学、シンガ ポール国立大学

【参考4】中間報告として日本語・英語で公表したエッセイ・ワーキングペーパー(7本)

執筆者	タイトル(日・英)
森 聡 (法政大学)	「米国防省の技術政策-民間の先端技術の取り込み(Technology Initiatives of the U.S. Department of Defense: Extracting Advanced Technologies from the Commercial Sector)」
伊藤 信悟 (国際経済研究所)	「米中半導体摩擦と半導体産業育成策の歪みへの中国政府の対応(Chinese government's response to US-China IC friction and distortion of IC industry development policy)」
林 載桓 (青山学院大学)	「「中国モデル」の競争力を問う-軍民融合政策の政治経済-(Are Odds in Favor of "China Model"? The Political Economy of China's Military-Civil Fusion Policy)」
吉岡 (小林) 徹 (一橋大学)	「米中の技術的なデカップリングと大学の国際共同研究への影響(The U.SChina Technology Decoupling and its Influence on International Academic Collaboration)」
中嶋 聖雄 (早稲田大学)	「先端技術分野における米中競争の社会学・試論:戦略的行為フィールド理論に よる次世代自動車産業分析を事例として(A Sociological Analysis of the U.SChina Competition in Advanced Technologies: An Illustration with the Next Generation Automobile Industry Using the Theory of Strategic Action Fields)」
宮地 ゆう (朝日新聞)	「米中先端技術の対立のなかでのシリコンバレー(The Silicon Valley Perspectives on the U.SChina Technology Dispute)」
魏 慧婷 (東京大学大学院)	「中国の対外政策と標準化政策の変遷(China's Foreign Policy and Standardization Strategy)」